

# 売上を左右する変動要因

～ トヨタの国内販売計画での予測 ～

トヨタ自動車は巨大企業であり、巨大であるからこそ1%の変化が億単位の変化をもたらします。売上に影響を及ぼす変数も数多く存在します。新聞記事からその変動要因についてみてみましょう。

『日本経済新聞』（中部版）2013年2月6日の記事

## 【トヨタ、今年の国内計画 140万台販売 上方修正も】

トヨタ自動車の伊地知取締役は2月5日の決算会見で、2013年の国内販売について「年間140万台の販売計画を上方修正すべきか検討している」と述べた。エコカー補助金終了の影響などで2012年12月時点では12年比18%減の140万台との計画を打ち出していたが、足元の販売は当初の見込みを上回るペースで推移。国内市場は縮小するとはいえ、「想定より上に来ることもあり得る」という。

〈本文〉四国にある販売店では1月、販売が台数ベースの予算を15%上回った。販売店の社長は「昨年の反動から大きく落ち込むと覚悟していたが、足元の状況は想定より良い」と話す。「株価の上昇で消費意欲が高まっているのでは」と分析する。

一方、九州の販売店では役員が「受注は計画を上回っているが、いつまで続くのか」と首をかしげる。4月から自動車損害賠償責任保険(自賠責)の保険料が上がる。4月以降も「今の客足が続くかは疑問」と漏らす。

トヨタの1日当たりの国内生産台数は、昨年9月のエコカー補助金終了や中国への輸出減で、昨秋以降に一時、取引先の採算ラインとされる1万2千台を下回る水準まで落ち込んでいた。

ただ、2～3月は1万4千台規模に戻す計画を立てている。昨年末に発売した「クラウン」の受注が好調なほか、進学・就職で販売が伸びる年度末に向けて、在庫を積むために生産を増やす。

4月は再び1万2千台を下回る水準を見込んでいるが、足元の販売状況次第では「上振れする可能性もある」（トヨタ幹部）。「政権交代を機に消費意欲が高まっているが、いつまで好調が続くか分からない」との見方もあり、国内生産は手探り状態が続く。

考えられる  
変動要因

エコカー補助金の終了

株価の上昇

自賠責保険料の値上げ

進学・就職で  
売れる年度末

政権交代による消費意欲の変化